

I. 現代帝国主義論の二つの類型

(1) レーニンの『帝国主義論』の理論を継承する現代帝国主義論

レーニンは、帝国主義を独占資本主義の段階における世界体制と捉え、帝国主義成立の基本的な要因を自由競争的資本主義から独占資本主義への歴史的転換に求める。キーワードは、資本の集積・集中、独占、金融資本、不均等発展、植民地分割の完了、市場分割競争の開始、政治的反動、帝国主義戦争、資本主義の腐朽性・寄生性。

この系譜の帝国主義論では、レーニンの帝国主義論が現在なお基本的に正しいとしながら、レーニンの時代と現代との世界資本主義における差異として以下の点を考慮に入れる。

(a) 植民地の政治的独立によって政治権力と軍事力を利用した領土分割は不可能になったが、経済的、外交的、軍事的手段による支配・従属関係は維持・再生産されている。

(b) イギリスの不徹底な覇権に代わってアメリカの「帝國的」覇権が成立した。この覇権は、ブレトンウッズ体制、GATT~WTO, ETA その他の国際協定、アメリカの圧倒的な軍事的優位、エネルギーと情報の優位などによって支えられている。

(c) 帝国主義国間の不均等発展と世界資本主義体制における階層性はなくならないが、アメリカの「帝國的」覇権によって、帝国主義国間の戦争は抑え込まれる。帝国主義戦争に代わる矛盾解決の必要性。WTO, IMF, 多数国間投資協定、FTA, 地域統合他。

(d) 多国籍企業が主導する資本輸出と生産のグローバル化、M&A、アウトソーシング他、国際的な資本の集積・集中が加速し、その形態が多様化する。主要産業における寡占化、国際カルテルへの動きは強まっている。

(e) 貿易を中心とする世界市場分割から、投資と生産過程の国際化を中心とする資本主義的世界経済の枠組みが発展し、国際的搾取、新しい「原蓄」過程が世界的に広がっている。これは、一方で、一部旧植民地・途上国の工業化、経済発展、国際競争への参加という新しい現象をもたらしている。

(f) 新古典派経済学と新自由主義の流布、ワシントンコンセンサス、コンディショナリティによる途上国経済の資本主義化が強まっている。これらは、経済政策と企業経営のアンглоサクソン化をもたらしている。

(g) アメリカの「帝國的」覇権への対抗、グローバル化のもとでの国民経済の矛盾の深まり、途上国間の経済的関係の深まりなどを背景に、グローバル化と並行して、さまざまな地域統合の動きが広がっている。

(h) 経済の金融化の進展、金融の投機化。金融システム・金融産業の変化が生じているが、一般産業に対する銀行の優位、金融資本の集積・集中は継続している。

レーニンの『帝国主義論』を継承するこの系譜では、以上のような資本主義と帝国主義の歴史的な変化にも関わらず、現代資本主義の世界体制をレーニンの分析方法と理論枠組みを基本的に継承して分析し、特徴づけることができると考えている。

その根拠は、

(1)帝国主義の経済的基礎である資本の集積・集中がますます多くの産業分野で進展し、産業間、国民経済間、地域間の不均等発展は継続している。独占資本主義は依然として国家の経済政策および外交政策の基本的な規定要因である。

(2)植民地の政治的独立にかかわらず、旧植民地、発展の遅れている国・地域を踏み台にして先進工業国が経済発展する世界体制が維持されている。土地や資源の収奪、不等価交換、安価な労働力の搾取、現地支配層の買収、現地資本の従属。これらの結果先進国と途上国との「豊かさ」をめぐる格差は縮小していない、むしろ拡大している。

(3) (2)の関係を維持するために、競争力・交易条件・国際カルテル・投資・雇用など経済的手段だけではなく、国家の対外政策、産業政策、労働政策など政治権力が発動されており、さらに、主要国が共同で運営するIMFやWTOなど国際機関が不可欠の役割を果たしている。これらは、アメリカの帝国的覇権のもとでの資本主義的世界体制の秩序維持を支えている。

(4)先進工業国では急速な生産力の発展にもかかわらず、財政危機、金融危機、投資の停滞、利潤率の傾向的低下、失業増加、資本の流出、金融化、投機化、格差の拡大、軍需支出増など、資本主義の腐朽化・寄生化が進行している。資本主義国では、独占資本が労働者、農民、中小企業、自然環境、途上国にますます大きな負荷を及ぼすことで利潤を確保する傾向が強まっている。

(5)グローバル化のもとでの国際的な不均等発展、世界市場の狭隘化によって、帝国主義国間の矛盾が激化しており、貿易、資本輸出、投資保護、知的財産権などをめぐる競争が強まり、これらを調整する新しい枠組み（ルール）作りが主要国主導で繰り返されている。同時に、これに対する途上国の反発も強まっている。

(6) 第二次世界大戦と、ソ連邦解体によって米国の経済的・外交的・軍事的覇権が確立・強化されたが、覇権の維持は米国に膨大なコストをもたらしており、(5)の要因とも相俟って、覇権国としての米国の地位は不安定化している。

レーニンの『帝国主義論』を継承する立場の所説は、レーニンの時代と現代とを比較して、上記(a)~(h)のようなさまざまな重要な変化が起きていることを認めている。その上で、上記の(1)~(6)の根拠で、現代資本主義論としての帝国主義論の有効性を強調する。その場合、問題は、上記(1)~(6)の根拠の中で、何が決定的な根拠となるのであろうかということである。レーニンの所説の中軸をなすのは、帝国主義の成立の最重要な根拠としての、生産の集積・集中による独占資本主義の成立である。レーニンは、「資本主義的帝国主義」という用語を使用した（第7章）、それは、世界体制としての独占資本主義とほとんど同義であ

る。そして、レーニンの時代には、世界体制としての独占資本主義の成立は、不可避的に植民地分割・再分割の動きを強めた。「植民地の領有だけが、競争者との闘争の一切の偶然性にたいし、独占の成功の完全な保証を与える」(第6章)。さらに、世界秩序を維持管理できる「超帝国」が存在せず、あるいは帝国主義諸国に世界秩序の維持を共通目標たらしめる体制的要因(社会主義体制、強い労働組合、独立運動の脅威など)が作用しなかった状況下では、帝国主義戦争は「不可避」であったと結論付けることができた。しかし、このようなレーニンの『帝国主義論』を貫く論理的な主軸が、第二次世界大戦を経た現代の資本主義体制のもとでなお妥当すると考えることができるのであろうか。

(注)レーニンの『帝国主義論』の方法・理論を基本的に継承した現代帝国主義論としては、工藤晃『現代帝国主義研究』(1998, 2010) Christian Fucks, *Critical Globalization Studies and the New Imperialism*, *Critical Sociology*, 36(6) 2011. Michael Pröbsing, *Imperialism, Globalisation and the Decline of Capitalism*, in R.Brenner et al(eds) *The Credit Crunch: A Marxist Analysis*(2008) を参照。

(補論)「従属論」について

レーニンの帝国主義論には、(a)欧米帝国主義国による植民地の分割・支配という関係と、(b)この関係をめぐる欧米帝国主義国間の抗争という二重の関係が、世界体制の中軸をなしている。この世界体制論の中では、帝国主義国の経済発展と植民地の窮乏化・停滞は、一つの世界体制の表裏を表している。これに対して、第二次世界大戦後の世界体制では、一方で、旧植民地が独立を果たし、他方で、帝国主義国間の激しい抗争が影をひそめたために、レーニンの特徴づけをそのまま継承して帝国主義をうんぬんすることはできなくなった。そのため、旧植民地の政治的独立、世界的な不均等発展、「新国際秩序」や「非同盟主義」への動きなどにも関わらず、上記(2)の関係が長期にわたって維持されてきた経緯は、独自の説明を要する問題として浮上した。1960~70年代に、この問題に着目した研究者は、先進工業国と途上国との経済成長、生活水準、国際競争力、貿易や資本取引に見られる構造的な格差を、前者の後者に対する帝国主義的な支配・従属関係(中枢と周辺)の表れとして、言い換えれば前者の経済発展と後者の貧困・停滞をこの支配・従属関係の表裏一体の現象としてとらえる「従属論」を展開した。(マーティン・トマスは、従属論の創始をポール・バランの『成長の経済学』(1957)に求めている)

かれらは、この表裏一体関係の中軸をなす要因として、植民地の分割・支配に代えて、資源・商品の国際的な不等価交換、あるいは途上国に不利な交易条件の継続など、要するに途上国から工業国への富(価値)の移転問題を指摘した。「従属論」は、レーニンの帝国主義論との関係では、現代資本主義を帝国主義国による旧植民地・途上国の収奪・支配の世界的な体制・構造と捉える点で継承性を持っている。多面で、植民地独立という第二次世界大戦後の歴史的变化をふまえ、収奪・支配関係の基礎を直接的な領有関係から切り離し、競争力、資本蓄積、金融的支配などもっぱら経済的要因を重視する点で、「新しい」帝国主義論への橋渡しの

役割を果たしている。

報告者の理解では、従属論の最大の問題は、支配・従属関係や不均等発展を中枢と周辺という大きな枠組みで図式的に単純化してとらえていることである。この図式が成立するためには、資本主義世界体制の対立的 2 極のそれぞれを、比較的ホモジーニアスな集団と考えることが必要である。この結果、植民地の政治的独立という状況の下で、不均等発展が資本主義世界体制にもたらす長期的で複雑な結果（世界的な生産の拠点が途上国に移転、途上国における資本の集積・集中が途上国を拠点とする多国籍企業を成長させる問題、多国籍企業のグローバルな戦略が工業国の貿易収支悪化、財政危機、大量失業、格差拡大他の問題を深刻化させることを予想できなかった。さらに、従属論のもう一つの問題は、貿易、金融、国際投資など経済的な関係と、外交・軍事、イデオロギー、文化など非経済的な関係との相互作用、補完作用をどのように捉えるのかという問題が不明確なことであろう。旧植民地の政治的独立は、旧帝国主義国が従来の支配的地位を維持する上で、政治的・軍事的手段の重要性を減じさせるわけではない。むしろ、直接的な併合が不可能になった分、外交的、軍事的要因を「構造的支配」の手段として利用する必要性は高まると考えられる。言い換えれば、工業国の経済発展と途上国の貧困・停滞は、単なる経済関係の無媒介的な表裏ではなく、きわめて組織的・継続的な政治権力の行使によって維持されている媒介的關係なのである。ただし、このことは、ただちに「新しい」帝国主義論の成立根拠になるわけではない。最後に、従属論からは、工業国における階級闘争の発展が見通せないという問題がある。

(2) 帝国主義の歴史的変質を重視する「新しい」帝国主義論

「新帝国主義(new-imperialism)」という語は、もともとは重商主義時代や自由競争段階以前に見られた絶対主義的帝国主義、あるいはイギリスを中心とする欧州諸国の 19 世紀前半期までの帝国主義に対比して、19 世紀末から 20 世紀初頭（1980 年代～2010 年代）にかけて顕著になった、植民地分割の急激な進展に特徴づけられるレーニンの時代の帝国主義を指す言葉として使われた。これに対して、現代では、「新帝国主義」は、ハーヴェイその他の論者がそうであるように、第二次世界大戦後の植民地体制崩壊後の帝国主義、さらには、冷戦体制崩壊後の帝国主義を指す言葉として、新たな意味合いで使用されている。ここでは、第二次世界大戦後の帝国主義の意味で使用する理論を念頭に置く。

「新しい」帝国主義論の立場の人々は、上記の(a)～(h)の変化によって、現代資本主義の世界体制は 20 世紀初頭のそれとは根本的に変質し、もはやレーニンの『帝国主義論』の分析方法と理論枠組みにもとづいて現代資本主義を特徴づけることはできないと考える。実際には、「新しい」帝国主義論の立場に立つ見解も多様であるが、それらの間のニューアンスを区別して整理することは、今回の報告の目的ではない。

(注) レーニンの『帝国主義論』から「新しい」帝国主義論、さらには「帝国」論への展開過程の批判的考察については、G.Liodakis, *The New Stage of Capitalist Development and the Prospects of Globalization*, *Science and Society*. July 2005. G. Stathakis, *Imperialism*:

報告者が念頭においている「新しい」帝国主義論とは、現代資本主義の世界体制の特徴づけに際して、以下のような理解を共有している理論である。

(a) 帝国主義は経済的概念であるだけでなく、政治的・歴史的概念であり、レーニンが行ったように、独占資本主義の成立から、帝国主義の成立を直接的・理論的に導き出すことはできない。また、独占資本主義の内部には、資本蓄積の単一の方式ではなく、資本蓄積のさまざまな形態が含まれるが、それらがすべて帝国主義に結びつくわけではない。レーニンが依拠した帝国主義成立の論拠、その特徴づけは、その継承者たちが主張するようにマルクスの史的唯物論と『資本論』から演繹的に展開された理論（トム・ケンプ）ではなく、レーニンの時代の資本主義世界体制の特殊歴史的動向を総括した鋭利で包括的な時代認識として理解すべきである。経済的諸関係と政治的作用との関係は、一方通行的ではなく、資本主義の世界体制の歴史的変化に照応して変化する。

(b) 第二次世界大戦を契機とする世界の政治・経済・軍事秩序の変化——とりわけ、アメリカの圧倒的な覇権の確立と米ソ冷戦構造の成立は、旧植民地の政治的独立と相俟って、資本主義国家間の政治的関係（影響力、勢力範囲、使用できる外交的・軍事的手段の分布）を根本的に変化させた。この政治的関係の変化は、ニューディール政策やアメリカ支援のもとで世界的に進められた戦後復興政策と相俟って、一方でアメリカを盟主とする階層的な帝国主義体制を作り出し、資本主義国における資本・労働関係を変化させ、他方で、資本主義的工業国と途上国との関係を変化させた。1950～60年代を通じて成立した資本主義の世界体制は、レーニンが表象として浮かべた20世紀初頭の世界体制とは根本的に異なっている。

(c) 「新しい」帝国主義論が現代資本主義の世界体制論として成立するためには、上記のような歴史的変化が資本主義諸国の国際関係、資本主義諸国といまだ資本主義が完全には浸透しきっていない諸国との政治的・経済的関係の包括的な分析から、「帝国主義」概念の有効性・不可欠性を裏付ける基本的関係を解明し、それを新たに理論化することが必要である。このような作業は、たんにレーニンの方法を継承し、さまざまな産業分野でのグローバルな資本の集積・集中の進捗状況、国際カルテルの支配状況、国際独占体の中の新しい競争、資本主義世界の腐朽化傾向などの子細な分析を積み重ね、レーニンの基本的な特徴づけが現在なお有効であることを証明するという経済還元主義的方法では達成できない。要するに、現代資本主義の政治・経済の現実を古い資本主義の体制理論に適合させるのではなく、現代資本主義の現実—に適用できるように資本主義の体制理論を刷新することが必要である。したがって、その理論は一般的ではなく、具体的で、特殊歴史的な理論である。

以上の共通認識から、「新しい」帝国主義論は、その理論的有効性を論証するためには、少なくとも以下の論点を説得的に展開しなければならない。

(1)アメリカの経済的・政治的覇権の構造とその主要な作用形態を具体的に解明すること、その有効性と持続性、経済的帰結を帝国主義概念を援用して説明する課題。アメリカ「帝国」が提供する秩序維持機能（傘）との関係で、他の諸国が独自に行使可能な経済主権の在り方と、それらが次第にアメリカ主導の国際機関に移転される問題（国家の国際化）。

(2)帝国主義概念の有効性に疑問を呈し、アメリカの覇権のもとでの多国籍企業主導のグローバル化・国際化に焦点をあてる「帝国」論、逆に、ドル危機や途上国の反米運動の高まり、侵略戦争の失敗、多数国間投資協定やドーハラウンドの失敗などを根拠とするアメリカ衰退論の批判的検討。

（注）「帝国」論については、ネグリ／ハート『帝国』が有名であるが、グローバリゼーションの推進者としてのアメリカ帝国の役割と特徴については、P.Iadicola, *Globalization and Empire, International Journal of Social Inquiry*, vol.1-No.2(2008) を参照。

(3)多国籍企業が主導する経済・金融のグローバル化の基本的特徴と帝国主義論の特徴づけとの関連性の解明。関連して、帝国主義論の「克服」をめざす「グローバル資本主義」論、「トランスナショナル階級」論の批判的検討。

（注）代表的な「グローバル資本主義」論としては、W.I.Robinson, *A Theory of Global Capitalism: Production, Class, and State in a Transnational World*, 2004. 他を参照。

(4)中国、インド、ブラジル、南アなど新興工業国、ロシアをふくむ旧社会主義国の経済成長の条件と持続可能性。これら諸国とその他の途上国との不均等発展・格差拡大が引き起こす資本主義世界体制の構造変化を帝国主義論の理論と結びつける課題。

(5) 第二次世界大戦後の資本輸出の特徴は、資本の豊富な工業国から資本が希少な途上国への資本流出ではなく、主要には工業国相互、とりわけ大西洋を挟んでの資本の相互輸出である。このような資本輸出の構造はレーニンの考察とは異なっているが、なぜ現代資本主義の世界体制のもとでは工業国間の資本輸出が活発化するのか、またこのような形態の資本輸出と帝国主義の関係はどのように理解できるのかという問題。

(6) 「新自由主義的グローバリゼーション」における民族国家の役割とその限界。多国籍企業の商権・投資・知的財産など権益を保護し、活動の自由を保障する世界秩序と国際ルールを取り決め、運用する国家の役割。これらの役割はどのような意味で「帝国主義的」なのか。グローバル化と民主主義、グローバル化と民族自決その他の政治的・階級的問題。

(7)現代帝国主義と新自由主義イデオロギーとの関係をどのように理解するのか。新自由主義の階級的本質、現代資本主義の世界体制の秩序維持をめぐるイデオロギーの役割。

以上の課題の多くを念頭においた「新しい」帝国主義論として報告者が注目しているのは、Leo Panitch, Sam Gindin, Greg Albo などが展開している一連の議論である。

（注）パニッチ／ギンディン『アメリカ帝国主義とは何か』2004. なお、*Global Capitalism and American Empire, Socialist Register*, 2004. かれらの最近の議論については、*The Making of Global Capitalism: The Political Economy of American Empire*, 2012.

ただし、かれらの議論には、ホブソンやレーニンの理論に潜む特殊歴史性を批判するギャラ

ハー／ロビンソンの議論——資本主義の国際化の歴史的連続性、対外政策の立案・執行における政府（官僚）の独自の役割を重視する——への共感、アメリカの帝国主義的覇権のもとで進展するグローバル化とアメリカ主導の国際機関の秩序維持機能に着目する「超帝国主義論」「帝国」論的観点が混在している。また、かれらはアメリカ帝国による世界資本主義の統合、主要資本主義国間の抗争の封じ込めを重視するが、トランスナショナル・キャピタリストクラスの支配を主張するグローバル資本主義論には批判的である。

（注）かれらの議論の分かりにくい問題点の一つは、それが世界体制論として「帝国論 (American empire)」あるいは超帝国主義論 (super imperialism, M.Hudson) なのか、それとも、「新しい帝国主義論」（かれらは new-imperialism の語を使用している）なのかがはっきりしないという点である。かれらは、明らかにレーニンの『帝国主義論』に代わる新しい資本主義の世界体制論を提示することを目指しているが、それは、ただちに帝国主義概念そのものの放棄を意味しない。グローバル資本主義論とは異なり、国家衰退論に与しない以上、国家・政府の役割とふるまいを体制論の一部として説明する課題は残される。

II. マーティン・トマスの「マルクス主義と帝国主義」をめぐって

この論文の主題は、ボスニア戦争と NATO の介入、ドイツ資本の東欧進出、北アイルランド紛争における英国とカソリックの対立、アメリカのイラク侵攻、その他の局地戦争、地域紛争、経済進出等の問題が、帝国主義と反帝国主義の対立という構図ではとらえられなくなっており、帝国主義の現れ方が複雑化している現状のもとで、マルクス主義はこれらの紛争——反帝国主義が必ずしも進歩的、民主的ではない——においてどのような立場をとるべきかという問題である。彼の結論は、マルクス主義の立場は単なる反帝国主義あるいは反資本主義ではなく、労働者階級の自己解放、そのための闘い、団結、一貫した民主主義、民族自決権の尊重、マイノリティーの自治、平等な権利、の立場である。しかし、このことから、われわれが正しい政策を打ち出すために、帝国主義についての正しい理解はもはや必要ではない、ということにはならない。その際、レーニンの『帝国主義論』は帝国主義についてマルクス主義の立場から書かれた最良の「論争の書」であるが、疑問の余地のない完全な手引ではない。

レーニン『帝国主義論』の相対化・歴史化

マーティン・トマスによれば、レーニンの『帝国主義論』には下記のような、いくつかの理論的弱点・混乱が含まれていた。それらの問題は、カウツキー、ローザルクセンブルク、ヒルファーディング、ブハーリンの理論的業績と突き合わせることで、解明できる論点を含んでいた。しかし、スターリン独裁下の社会主義圏では、スターリンの言説に都合のよいレーニン解釈がオーソライズされ（詳しくは、トム・ケンプ『帝国主義論史』第 7 章を参照）その後のマルクス経済学陣営における理論的混乱の種となった。従属論は、このような経緯の中で展開された不満足な理論の一つである。

(1)レーニンが帝国主義陣営と植民地との関係を固定的に捉えることに警戒的で、それぞれの陣営の内部における不均等発展、植民地における資本主義発展の可能性を否定していなかった。しかし、『帝国主義論』には、この後者の問題に関する立ち入った考察が含まれていない。

(2)レーニンは帝国主義による植民地の支配がさまざまな形態をとること、その形態は、当該帝国主義国の資本主義の発展、他の帝国主義国との抗争関係などによって異なることを予想していた。しかし、『帝国主義論』執筆の時局と目的は、このような問題を立ち入って議論することを困難にした。

(3)レーニンの『帝国主義論』の理論的弱点の一つは、資本の輸出と帝国主義との関係の取り扱いをめぐる問題である。レーニンは、商品の輸出にかわって資本の輸出が典型的になったと指摘しているが、資本輸出の具体的な内容（形態、輸出国・輸入国のマトリックス、資本輸出がもたらす収益とその処分などについて、比較的簡単な考察を加えているにすぎない。実際には、資本輸出と帝国主義との関係は、きわめて複雑で、単純な理論化はできない。レーニンは資本の輸出を過少消費説で説明するローザルクセンブルクの議論に言及していないが、彼自身の議論には「資本の過剰」という用語が登場し、過少消費説を彷彿させる。これは、かれのナロードニキ批判と整合しない。資本輸出の最大の動因は、資本の過剰ではなく、資本の競争である。さらに、レーニンの議論は、資本輸出と帝国主義を密接に結びつけて議論しているが、これら二つの要因を直接結びつける理論的リンクは提示されていない。

(4)独占資本の支配的な形態としての金融資本に関しては、簡単な定義と例証以上のものは示されていない。実際には、銀行資本と産業資本の関係は、それぞれの国で異なった経路と形態で発展する。また、銀行資本自体が資本主義と信用制度の発展に照応して多様な形態で発展する。独占資本主義成立以降の資本主義の歴史全体に適用可能な金融資本の概念が明らかにされたことは一度もない。

(5)帝国主義の腐朽性、寄生性、死滅しつつある(moribund)資本主義の規定をめぐる。いうまでもなくレーニンは、同時に、帝国主義段階における生産のさらなる集積・集中、急速な経済発展の可能性に言及している。その上で、「帝国主義のもっとも深い経済的基礎としての独占」は「解決の道のない矛盾」を抱えており、その必然的な傾向は停滞と腐朽化であると述べている。この所説は、独占段階における資本主義が、成長と資本蓄積を継続するために国家独占資本主義、グローバル化、金融化、IT化を含めてさまざまな蓄積様式を生み出し、その後100年以上にわたって存続した経緯から見ると、独占資本主義の可能性を過小評価しているように思われる。

マーティン・トマスは、レーニン『帝国主義論』について以上のような問題点を指摘した上で、翻って、近年一部の論者が主張している「帝国主義終焉」論について批判している。トマスによれば、「帝国主義終焉」論には3つのバージョンが存在する。

(1)従属論の変形ともいべき議論。途上国はその停滞と窮乏化の結果、帝国主義国にとって更なる支配・収奪に値しない対象となった(M.Kidron)。

(2)従属論とはま逆の議論で、第3世界における経済発展と資本蓄積の進展を過大評価し、第3世界は今や資本希少国ではなく資本過剰国に転換しており、帝国主義国が資本輸出によってこれらの国を支配し、収奪することはできない(B.Warren)。

(3)現在のグローバル化を主導する多国籍銀行や多国籍企業にとって、特定の国との関係は次第に意味を持たなくなっており、かれらのグローバルな資本蓄積は母国の帝国主義の助けを必要としない(Fieldhouse)。

「帝国主義終焉」論に対するマーティン・トマスの批判

それぞれの議論のベースになっている事実認識に関する批判(省略)。現代の世界体制は、レーニンの『帝国主義論』とは異なっているが、それは帝国主義の終焉ではなく、「帝国主義の新しいレジーム」と理解すべきである。繰り返される湾岸戦争、IMF、世界銀行、WTOなどの行動、これらを帝国主義と呼ばないで、他にどのような正確な規定が存在するのか？

欧州の社会民主主義やその他の議会制民主主義と「独占の支配」とは、決して両立できないわけではない。資本主義が封建制や絶対性に比べて進歩的であったように、帝国主義は独占以前の資本主義に比べて進歩的である。帝国主義は、資本主義の発展を押しとどめないし、大衆の間での民主主義の成長を停止させない。発展した資本主義は依然として帝国主義的であるが、(一部？引用者) 途上国や旧社会主義国がより少なく帝国主義的であるとは限らない。資本主義は、独占であろうと自由競争であろうと、本質的に容赦ない競争のシステムであり、富強なものが弱者を押しえつけ、豊かな国が貧しい国を虐げ、豊かな国をベースにする銀行と企業が貧しい国を従属させるシステムである。これが帝国主義である。しかし、世界資本主義の権力構造は極めて流動的であり、帝国主義を帝国主義陣営とそれ以外の陣営との固定的な対立関係として図式的にとらえるのは基本的な誤りである。この意味で、現在のわれわれは、帝国主義をさまざまな形態をふくむ内容で広義に定義し、使用すべきである。

なお、マーティン・トマスのネグリ／ハート『帝国』に対する批判、カリニコス他のレーニンにもたれかかった新帝国主義論に対する批判については、Martin Thomas, *Two Critiques: "Empire" and "New Imperialism"* (前回メールに添付)を参照。

III. 研究会での議論のための若干の論点

1. 資本主義の世界体制、言い換えればグローバルな資本の価値増殖が可能な世界秩序——私有財産、投資の保護、国際的な紛争処理の手段、交通・通信の安全および効率性の確保、通貨・金融システムの保全その他——を維持し、グローバル経済を支配する多国籍金融機関と多国籍企業の権益と活動の自由を保障するための国家の役割は、資本主義の発展と資本の蓄積形態の変化に応じて変化するが、決してなくなることはない。今後とも、グローバルな規模で資本の集積・集中がさらに進み、その過程で国際的な不均等発展が激しくなると想定すると、このような国家の役割は、ますます帝国主義的

にならざるをえないということになるのか。言い換えれば、資本の集積・集中の結果、独占資本にとって国境を越えた何らかの活動が不可避である限り、たとえ植民地支配が消滅しても、帝国主義が消滅することはあり得ないと考えるべきなのか。

2. レーニン「帝国主義のもっとも深い経済的基礎は独占である」(第8章)と記している。この独占は、あれこれの産業を支配する個別の大企業だけではなく、「最大の企業家の独占的諸団体」(第6章)を含んでいると解される。このレーニンの命題を、現代の帝国主義に適用すれば、「アメリカの世界戦略は世界の先行きの主要規定要因」であり、「アメリカの世界戦略の規定要因はアメリカ独占資本の資本蓄積」(平野、前報告資料)という認識になる。これら二つの認識はいずれも正しい(経験的に論証可能)と思われるが、それらから直接的に、アメリカの世界戦略は帝国主義(的)であり、世界の先行きについて議論する場合に依然として——伝統的か新しいかは別として——帝国主義の概念が不可欠であるという結論が引き出されるか否か、は議論の余地がある。なぜなら、上記の二つの認識の正しさは、帝国主義の概念を使用することなく、歴史的事実によって検証することが可能だからである。例えば、IMFや世界銀行の政策がアメリカ独占資本の利益を反映していることを論証するのに、帝国主義の概念は必要であろうか。念のために付言すれば、このことは、帝国主義の概念を放棄する必要がある、あるいは、放棄した方が良いということではない。この論証において、帝国主義は論証のための(より正確に言えば、現実の基本的構造を説明するための)概念として必ずしも不可欠ではないのではないかということである。この論点に関しては、E.M. Woodの所説を参照。
3. 仮に、今回のロシアによるクリミア半島併合、中国による「南シナ海」における覇権的行動などを「帝国主義的な行動」と認定することは容易である。しかし、いずれの場合も、ロシアおよび中国の外交戦略や対外拡張政策が関係しているが、それぞれの国における「独占資本の資本蓄積」との直接的関係を説明することは難しい。翻って、日米関係をみると、明らかに米国の対日政策は一貫して日本に対して「帝国主義的」であるが、その「政策の最も深い経済的基礎は米国独占の利益」であると、無媒介的には言い切れない(日米安保体制の存在)。アメリカの対日政策には、狭義での対日政策と、やや大きなアジア政策の中での対日政策という二つの面があると思われるが、そして、それらいずれの政策にも広い意味では前記の「世界秩序」の維持という目標が関わっていると思われるが、アメリカ独占資本の日本市場への進出、対日投資など——これらは、多くの日米貿易交渉で最重要な争点であったが——が一貫して規定的要因であったと見なすことはできない。報告者の理解では、米国の対日政策における政治的・外交的ディメンジョンと経済的ディメンジョンとの関係は、矛盾しないにしても複雑であり、具体的に分析する必要がある。